

令和5年度
桶川市財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和7年3月

企画財政部財政課

目次

項目		ページ
I	地方公会計について	
1	地方公会計制度の概要	1
2	統一的な基準の特徴	2
3	桶川市の取り組み	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3
6	財務書類の種類	4
7	財務書類の相互関係	7
II	桶川市の財務書類の概要	
1	貸借対照表	8
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
III	財務書類からわかる指標	16
IV	資料	
1	一般会計等財務書類	18
2	全体財務書類	34
3	連結財務書類	43
4	連結精算表	50

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

そこで、総務省は、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほかに、東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数のモデルがあることで他団体比較ができない等の問題が生じました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則として平成27年度から平成29年度年度までの3年間ですべての地方公共団体において統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。この要請に基づき、当市では平成28年度分から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」(平成26年6月24日閣議決定)において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

3 桶川市の取り組み

桶川市では、平成18年に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を受け、平成19年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、さらに平成20年度決算より、桶川市だけではなく関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなした、連結財務書類を作成し、公表してきました。

統一的な基準による財務書類作成の要請を受け、計画的に固定資産台帳の整備等を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。地方公会計の活用については、令和元年度より試行的にセグメント別財務書類を作成し、公共施設の適正な管理に活用できるよう検討を進めております。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（今回は令和6年3月31日）となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

一般会計等	一般会計等 財務書類		
○一般会計			
地方公営事業会計	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	
○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○公共下水道事業会計			
一部事務組合	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○上尾、桶川、伊奈衛生組合 ○桶川北本水道企業団 ○埼玉県央広域事務組合 ○埼玉縣市町村総合事務組合			
広域連合	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○社会福祉法人桶川市社会福祉協議会 ○公益財団法人桶川市施設管理公社			

6 財務書類の種類

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において桶川市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

貸借対照表は、下図のように「資産」「負債」「純資産」から構成され、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の資産は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の負債及び純資産は、資産を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

負債は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、純資産は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表は、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

財 産	財 源
資産 土地、建物、現金等	負債 将来世代の負担（地方債、将来払うべき退職金等）
	純資産 過去、現世代の負担（今までに国や県から交付された補助金、資産形成に使われた市税等）

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。

また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、下図のように「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時収益」「純行政コスト」から構成されており、経常費用と経常収益の差額は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多少のみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適切であったかを明らかにすることもできます。

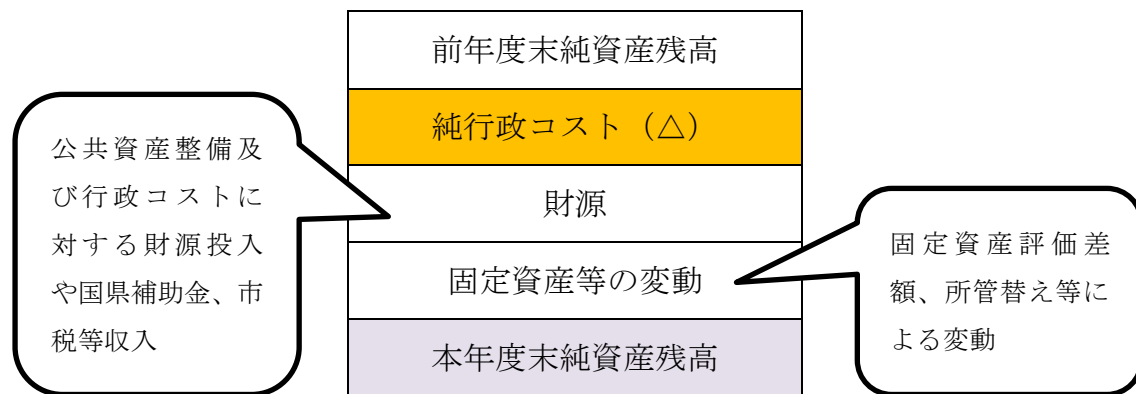
経常費用 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
臨時損失 臨時的に発生した損失
臨時収益 臨時的に発生した利益
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

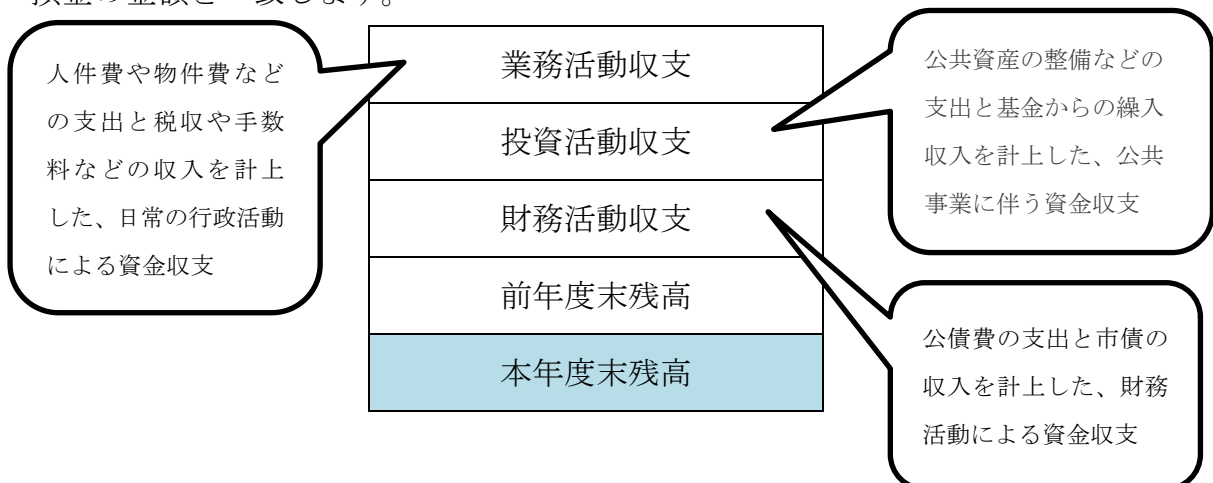
行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上は減少要因です）。

純資産変動計算書は、下図のように「前年度末純資産残高」「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動」「本年度末純資産残高」から構成されており、公共施設整備及び行政コストに対する財源投入や、市税、国・県等からの補助金等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを把握することができます。

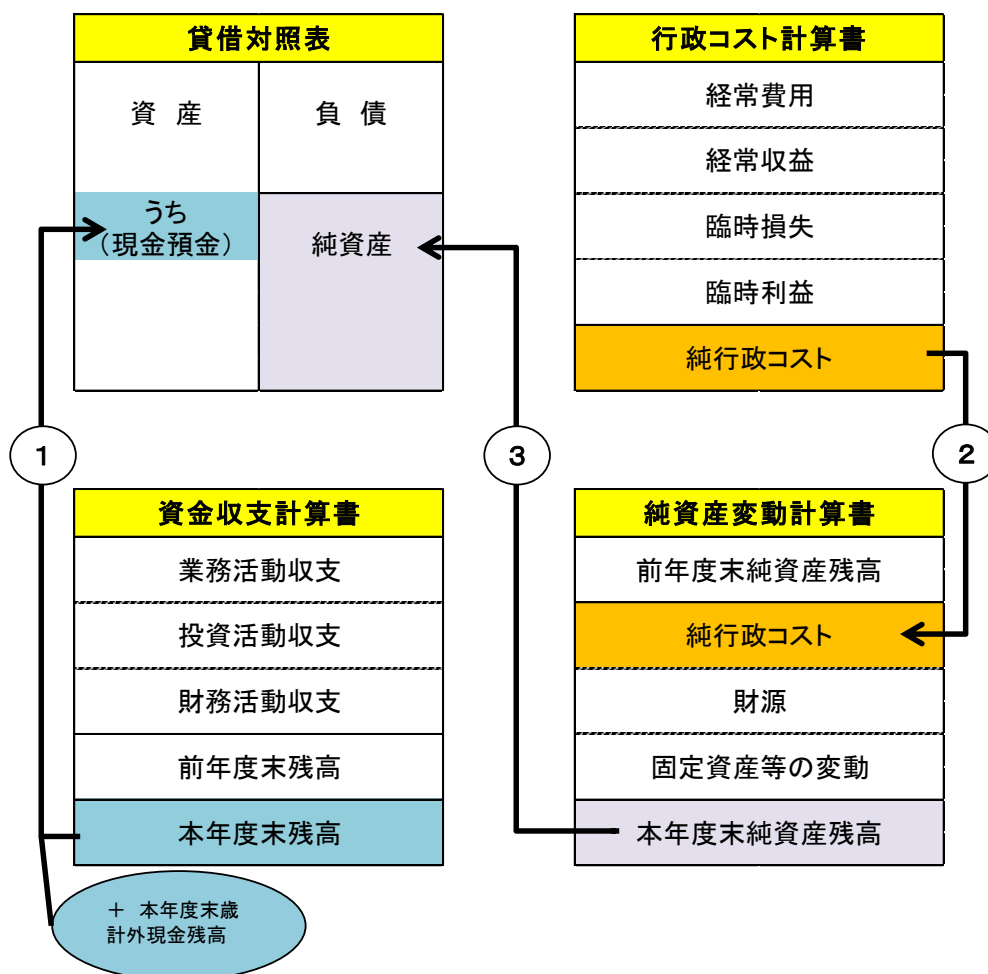


④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高（本年度末残高＋本年度末歳計外現金預金残高）は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。



7 財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」は一致します（純行政コストは純資産変動計算書上の減少要因となるため、マイナス表記となります）。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。

Ⅱ 桶川市の財務書類の概要

1 貸借対照表（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
1 固定資産	61,110	83,394	95,471	1 固定負債	24,728	46,070	47,268
有形固定資産	59,645	80,077	91,259	(1) 地方債	21,742	26,519	26,708
(1) 事業用資産	40,491	40,491	41,395	(2) 長期未払金	-	-	-
(2) インフラ資産	18,763	38,771	48,832	(3) 退職手当引当金	2,968	3,031	4,010
(3) 物品	391	815	1,031	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	18	1,471	1,478	(5) その他	18	16,520	16,550
投資その他の資産	1,447	1,846	2,734	2 流動負債	2,960	3,490	4,075
(1) 投資及び出資金	81	81	11	(1) 1年内償還予定地方債	2,485	2,895	2,969
(2) 投資損失引当金	-	-	-	(2) 未払金	8	103	454
(3) 長期延滞債権	190	403	403	(3) 未払費用	-	-	-
(4) 長期貸付金	5	5	5	(4) 前受金	-	-	5
(5) 基金	1,189	1,395	2,350	(5) 前受収益	-	-	-
(6) その他	-	-	4	(6) 賞与等引当金	372	397	468
(7) 徴収不能引当金	△ 17	△ 39	△ 39	(7) 預り金	69	69	90
2 流動資産	2,137	2,674	4,894	(8) その他	26	26	88
(1) 現金預金	312	706	2,560	負債合計	27,688	49,560	51,343
(2) 未収金	43	199	445	【純資産の部】			
(3) 短期貸付金	0	0	0	固定資産等形成分	62,898	85,183	97,349
(4) 基金	1,788	1,788	1,878	余剰分(不足分)	△ 27,339	△ 48,674	△ 48,327
(5) 棚卸資産	-	-	15				
(6) その他	-	-	20	純資産合計	35,559	36,508	49,022
(7) 徴収不能引当金	△ 7	△ 20	△ 24	負債及び純資産合計	63,246	86,068	100,365
資産合計	63,246	86,068	100,365				

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 資産は、一般会計等で63,246百万円、全体で86,068百万円、連結で100,365百万円となっております。
- 資産の大部分は、有形固定資産であり、そのうち学校などの事業用資産は一般会計等及び全体で40,491百万円、連結で41,395百万円となっており、道路などのインフラ資産は一般会計等で18,763百万円、全体で38,771百万円、連結で48,832百万円となっております。
- 負債は、一般会計等で27,688百万円、全体で49,560百万円、連結で51,343百万円となっており、これからの世代が負担していくこととなります。
- 純資産は、一般会計等で35,559百万円、全体で36,508百万円、連結で49,022百万円となっており、これまでの世代の負担で支払が済んでおります。

科目の説明

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 固定資産 | |
| | 有形固定資産 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、ごみ処理施設、学校など） (2) インフラ資産：社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など） (3) 物品：車輛、物品、美術品など |
| | 無形固定資産 | ソフトウェア等無形の資産 |
| | 投資その他の資産 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金、出捐金など (2) 投資損失引当金：連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上 (3) 長期延滞債権：税の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産 (4) 長期貸付金：地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外） (5) 基金：特定の目的のために積み立てた基金 (6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの (7) 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額 |
| 2 | 流動資産 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 現金預金：手許現金や普通預金など (2) 未収金：税金や使用料などの回収期限到来後1年を経過していない資産 (3) 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの (4) 基金：財政調整基金など (5) 棚卸資産：売却目的保有資産 (6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの (7) 徴収不能引当金：未収金や短期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額 |
| 1 | 固定負債 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 地方債：地方債のうち償還予定が1年超のもの (2) 長期未払金：確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外 (3) 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額 (4) 損失補償等引当金：履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上 (5) その他：上記以外の固定負債 |
| 2 | 流動負債 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 1年以内償還予定地方債：地方債のうち償還予定が1年以内のもの (2) 未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの (3) 未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの (4) 前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの (5) 前受収益：一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの (6) 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費 (7) 預り金：基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債 (8) その他：上記以外の流動負債 |

2 行政コスト計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
A 経常費用	25,619	39,013	49,458
1 業務費用	13,771	15,495	18,258
(1) 人件費	4,703	4,969	6,443
(2) 物件費等	8,227	9,594	10,871
(3) その他の業務費用	841	932	944
2 移転費用	11,848	23,518	31,200
B 経常収益	955	1,698	3,099
1 使用料及び手数料	251	853	2,196
2 その他	704	845	903
C 純経常行政コスト(A-B)	24,664	37,316	46,359
D 臨時損失	-	-	10
E 臨時利益	2	2	2
F 純行政コスト(C+D-E)	24,664	37,315	46,367

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 行政コストの総額である経常費用は、一般会計等で25,619百万円、全体で39,013百万円、連結で49,458百万円となっております。
- 行政サービスの対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で955百万円、全体で1,698百万円、連結で3,099百万円となっております。
- 経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等で24,664百万円、全体で37,315百万円、連結で46,367百万円となっております。この部分は、経常収益以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄うこととなります。

科目の説明

A 経常費用

- 1 業務費用
 - (1) 人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
 - (2) 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
 - (3) その他の業務経費：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 2 移転費用：住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

B 経常収益

- 1 使用料及び手数料：財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- 2 その他：過料、預金利子など

D 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

E 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	35,917	36,847	49,346
純行政コスト(△)	△ 24,664	△ 37,315	△ 46,367
財源	24,270	36,941	46,036
(1) 税収等	17,004	22,691	30,650
(2) 国庫等補助金	7,267	14,249	15,386
本年度差額	△ 393	△ 375	△ 331
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	36	36	36
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 29
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 358	△ 339	△ 324
本年度末純資産残高	35,559	36,508	49,022

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 純資産が一般会計等で358百万円、全体で339百万円、連結で324百万円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で35,559百万円、全体で36,508百万円、連結で49,022百万円となっております。
- 純行政コストは一般会計等で24,664百万円、全体で37,315百万円、連結で46,367百万円に対し、財源である税収等と国庫補助金等の合計は一般会計等で24,270百万円、全体で36,941百万円、連結で46,036百万円となっており、税収や国庫補助金等の財源に対して、発生したコストが多いことがわかります。

科目の説明

前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト：行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない
行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源 （1） 税金等：地方税、地方交付税、地方譲与税など
（2） 国庫等補助金：国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額：有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他：上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体
業務活動収支	1,405	1,442
1 業務支出	23,478	35,869
2 業務収入	24,883	37,311
3 臨時支出	-	-
4 臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 1,385	△ 1,383
1 投資活動支出	2,123	2,535
2 投資活動収入	739	1,151
財務活動収支	△ 474	△ 552
1 財務活動支出	2,577	3,000
2 財務活動収入	2,103	2,449
本年度資金収支額	△ 454	△ 493
前年度末資金残高	697	1,129
本年度末資金残高	242	636
前年度末歳計外現金残高	68	68
本年度歳計外現金増減額	1	1
本年度末歳計外現金残高	69	69
本年度末現金預金残高	312	706

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

※連結については、連結対象団体の事務負担を考慮し、作成を省略しております。

- 業務活動収支は一般会計等で1,405百万円、全体で1,442百万円のプラスとなっています。
- 投資活動収支は一般会計等で1,385百万円、全体で1,383百万円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支は一般会計等で474百万円、全体で552百万円のマイナスとなっています。
- 本年度資金収支額は、一般会計等で454百万円、全体で493百万円のマイナスとなっています。

科目の説明

- | | |
|--------|--|
| 業務活動収支 | 1 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など） |
| | 2 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など） |
| | 3 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など） |
| | 4 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など） |
| 投資活動収支 | 1 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの |
| | 2 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など |
| 財務活動収支 | 1 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還 |
| | 2 財務活動収入：地方債や借入金の収入 |

Ⅲ 財務書類からわかる指標（一般会計等）

1 純資産比率 56.2%

説明	資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。
算式	純資産合計÷資産合計

2 社会資本形成の世代間負担比率 40.6%

説明	社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債の借入れによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。
算式	地方債残高÷有形固定資産

3 歳入額対資産比率 2.3年

説明	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。この指標は社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎等）の整備度合いを示しており、比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。
算式	資産合計÷歳入総額

※歳入総額については、令和5年度決算の歳入総額 281 億 1,755 万 2,416 円

4 有形固定資産減価償却比率 67.6%

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（物品を除く建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進行していることを意味します。
算式	減価償却累計額÷償却資産取得価額

5 受益者負担の割合 3.7%

説明	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合がわかります。
算式	経常収益÷経常費用

6 住民一人当たりの資産、負債、行政コスト

資産	負債	行政コスト
851千円	373千円	332千円

※令和6年3月31日現在の人口74,324人による。

(参考指標) 債務償還比率 521%

説明	実質的な債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力はこの指標が低ければ、高く、高ければ、低いと言えます。
算式	$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}) \times 100$

※将来負担額及び充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法の将来負担比率の算定式による。

(将来負担額 - 充当可能財源) = 21,409 百万円

※経常一般財源等については、地方財政状況調査における経常一般財源等に減収補てん債特例分発行額と臨時財政対策債発行可能額を加えたものとする。

※経常経費充当財源等については、地方財政状況調査における経常経費充当一般財源等から元金償還金を控除し、地方公共団体財政健全化法の次の項目を控除したものとする。

- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの。
- ・一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの。
- ・組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの。

(経常一般財源等 - 経常経費充当財源等) = 4,106 百万円

IV 資料

1 一般会計等財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,109,936,633	固定負債	24,727,788,484
有形固定資産	59,644,750,959	地方債	21,742,033,382
事業用資産	40,490,967,496	長期未払金	-
土地	23,263,503,093	退職手当引当金	2,967,813,710
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,259,380,344	その他	17,941,392
建物減価償却累計額	-19,559,005,738	流動負債	2,959,845,166
工作物	794,545,153	1年内償還予定地方債	2,485,114,425
工作物減価償却累計額	-377,469,900	未払金	7,714,174
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	372,014,223
航空機	-	預り金	69,474,870
航空機減価償却累計額	-	その他	25,527,474
その他	1,260,359,590	負債合計	27,687,633,650
その他減価償却累計額	-1,192,858,846	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,513,800	固定資産等形成分	62,898,331,414
インフラ資産	18,762,837,253	余剰分(不足分)	-27,339,489,483
土地	7,572,374,776		
建物	488,662,049		
建物減価償却累計額	-231,046,492		
工作物	47,702,649,247		
工作物減価償却累計額	-37,090,173,214		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	320,370,887		
物品	1,373,063,624		
物品減価償却累計額	-982,117,414		
無形固定資産	18,223,354		
ソフトウェア	18,223,352		
その他	2		
投資その他の資産	1,446,962,320		
投資及び出資金	80,569,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,069,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	189,525,543		
長期貸付金	4,997,500		
基金	1,188,992,261		
減債基金	-		
その他	1,188,992,261		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,121,984		
流動資産	2,136,538,948		
現金預金	311,778,290		
未収金	42,930,929		
短期貸付金	212,500		
基金	1,788,182,281		
財政調整基金	993,694,980		
減債基金	794,487,301		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,565,052		
資産合計	63,246,475,581	純資産合計	35,558,841,931
		負債及び純資産合計	63,246,475,581

行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目	金額
経常費用	25,618,935,970
業務費用	13,770,715,130
人件費	4,703,147,884
職員給与費	3,395,378,695
賞与等引当金繰入額	372,014,223
退職手当引当金繰入額	358,190,209
その他	577,564,757
物件費等	8,226,820,239
物件費	5,911,751,658
維持補修費	493,217,523
減価償却費	1,816,972,672
その他	4,878,386
その他の業務費用	840,747,007
支払利息	67,584,099
徴収不能引当金繰入額	8,616,600
その他	764,546,308
移転費用	11,848,220,840
補助金等	3,513,146,032
社会保障給付	6,446,070,912
他会計への繰出金	1,878,018,356
その他	10,985,540
経常収益	955,024,388
使用料及び手数料	250,684,806
その他	704,339,582
純経常行政コスト	24,663,911,582
臨時損失	1,824,319
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,824,319
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,083,318
資産売却益	2,083,318
その他	-
純行政コスト	24,663,652,583

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,916,661,434	63,056,102,283	-27,139,440,849
純行政コスト(△)	-24,663,652,583		-24,663,652,583
財源	24,270,242,463		24,270,242,463
税収等	17,003,648,047		17,003,648,047
国県等補助金	7,266,594,416		7,266,594,416
本年度差額	-393,410,120		-393,410,120
固定資産等の変動(内部変動)		-189,973,318	189,973,318
有形固定資産等の増加		1,880,665,120	-1,880,665,120
有形固定資産等の減少		-1,995,878,085	1,995,878,085
貸付金・基金等の増加		463,221,963	74,760,353
貸付金・基金等の減少		-537,982,316	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	35,590,617	35,590,617	-
その他	-	-3,388,168	3,388,168
本年度純資産変動額	-357,819,503	-157,770,869	-200,048,634
本年度末純資産残高	35,558,841,931	62,898,331,414	-27,339,489,483

資金収支計算書 (CF)

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,478,397,399
業務費用支出	11,630,176,559
人件費支出	4,316,970,911
物件費等支出	6,481,075,241
支払利息支出	67,584,099
その他の支出	764,546,308
移転費用支出	11,848,220,840
補助金等支出	3,513,146,032
社会保障給付支出	6,446,070,912
他会計への繰出支出	1,878,018,356
その他の支出	10,985,540
業務収入	24,883,212,292
税込等収入	17,022,724,275
国県等補助金収入	7,063,864,416
使用料及び手数料収入	250,684,806
その他の収入	545,938,795
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,404,814,893
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,123,418,426
公共施設等整備費支出	1,661,918,963
基金積立金支出	392,473,463
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,026,000
その他の支出	-
投資活動収入	738,868,134
国県等補助金収入	202,730,000
基金取崩収入	465,226,316
貸付金元金回収収入	68,828,500
資産売却収入	2,083,318
その他の収入	-
投資活動収支	-1,384,550,292
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,577,105,824
地方債償還支出	2,577,105,824
その他の支出	-
財務活動収入	2,102,621,000
地方債発行収入	2,102,621,000
その他の収入	-
財務活動収支	-474,484,824
本年度資金収支額	-454,220,223
前年度末資金残高	696,523,643
本年度末資金残高	242,303,420
前年度末歳計外現金残高	68,022,665
本年度歳計外現金増減額	1,452,205
本年度末歳計外現金残高	69,474,870
本年度末現金預金残高	311,778,290

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	5.5%	25.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,669 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 46 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容 財政調整基金 994 百万円

減債基金 794 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,851 百万円

④ 地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 15,725 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,559 百万円

将来負担額 28,590 百万円

充当可能基金額 3,184 百万円

特定財源見込額 3,997 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 17,851 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 43 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 15 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と、資金収支計算書の「一般会計等」の範囲は同一です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,405	百万円
投資活動の国県等補助金収入	203	百万円
未収債権、未払債務等の増減	△411	百万円
減価償却費	△1,811	百万円
賞与等引当金増減	28	百万円
退職手当引当金増減	199	百万円
徴収不能引当金増減	△6	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△393	百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	60,358,136,039	1,445,277,168	183,111,227	61,620,301,980	21,129,334,484	963,621,870	40,490,967,496
土地	23,261,634,462	70,941,858	69,073,227	23,263,503,093	-	-	23,263,503,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,912,875,034	1,346,505,310	0	36,259,380,344	19,559,005,738	857,748,652	16,700,374,606
工作物	794,545,153	-	-	794,545,153	377,469,900	30,947,716	417,075,253
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,192,858,846	74,925,502	67,500,744
建設仮勘定	128,721,800	27,830,000	114,038,000	42,513,800	-	-	42,513,800
インフラ資産	55,666,034,540	419,891,051	1,868,632	56,084,056,959	37,321,219,706	734,233,729	18,762,837,253
土地	7,509,733,093	64,464,865	1,823,182	7,572,374,776	0	0	7,572,374,776
建物	485,912,048	2,750,001	0	488,662,049	231,046,492	11,186,697	257,615,557
工作物	47,505,128,812	197,565,885	45,450	47,702,649,247	37,090,173,214	723,047,032	10,612,476,033
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	165,260,587	155,110,300	-	320,370,887	-	-	320,370,887
物品	1,357,611,036	15,452,588	-	1,373,063,624	982,117,414	113,042,627	390,946,210
合計	117,381,781,615	1,880,620,807	184,979,859	119,077,422,563	59,432,671,604	1,810,898,226	59,644,750,959

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,598,429,098	20,132,220,994	2,492,305,329	1,144,519,040	664,898,047	134,048,366	14,324,546,622	40,490,967,496
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,329,858,345	23,263,503,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	0	-
建物	134,542,079	4,993,388,188	858,126,360	853,838,753	116,680,466	48,361,897	9,695,436,863	16,700,374,606
工作物	1	145,402,570	7,215,001	3,359,403	596,700	-	260,501,578	417,075,253
船舶	-	-	-	-	-	-	0	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	0	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	2	67,160,706	-	-	-	-	340,036	67,500,744
建設仮勘定	-	-	-	-	4,104,000	-	38,409,800	42,513,800
インフラ資産	15,116,050,206	0	864,000	337,330	96,655,587	62,588,557	3,486,341,573	18,762,837,253
土地	6,655,154,162	0	864,000	337,330	0	20,554,701	895,464,583	7,572,374,776
建物	252,283,748	0	0	0	0	0	5,331,809	257,615,557
工作物	8,206,128,296	0	0	0	0	42,033,856	2,364,313,881	10,612,476,033
その他	-	-	-	-	-	-	0	-
建設仮勘定	2,484,000	-	-	-	96,655,587	-	221,231,300	320,370,887
物品	15	1,162,460	21	11	5	1,141,013	388,642,685	390,946,210
合計	16,714,479,319	20,133,383,454	2,493,169,350	1,144,856,381	761,553,639	197,777,936	18,199,530,880	59,644,750,959

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	参考)財産に関する 調書記載額
桶川北水道企業団	60,066,000	22,481,816,397	5,881,830,007	16,599,986,390	16,000,295,640	0.38%	62,317,272	-	60,066,000
公益財団法人桶川市施設管理公社出資金	10,000,000	128,512,380	58,680,682	69,831,698	10,000,000	100.00%	69,831,698	-	10,000,000
合計	70,066,000	22,610,328,777	5,940,510,689	16,669,818,088	16,010,295,640		132,148,970	-	70,066,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	参考)財産に関する 調書記載額
株式会社アビド埼玉	1,500,000	5,107,000,000	1,557,000,000	3,550,000,000	1,500,000,000	0.10%	3,550,000	-	1,500,000	1,500,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	2,030,000	265,380,287,000	250,979,227,000	14,401,060,000	10,435,120,000	0.02%	2,801,516	-	2,030,000	2,030,000
埼玉県農林公社出資金	1,971,000	23,110,888,765	21,967,378,171	1,143,510,594	608,152,000	0.32%	3,706,079	-	1,971,000	1,971,000
埼玉県信用保証協会出資金	1,802,000	1,443,728,776,989	1,324,373,704,522	119,355,072,467	89,033,520,241	0.00%	2,415,695	-	1,802,000	1,802,000
地方公共団体金融機構出資金	3,200,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000,000	0.02%	82,090	-	3,200,000	3,200,000
合計	10,503,000	1,761,491,076,754	1,622,615,540,693	138,875,536,061	118,178,792,241		12,555,380	-	10,503,000	10,503,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	993,694,980				993,694,980	993,694,000
減債基金	794,487,301				794,487,301	794,487,000
公共施設整備基金	1,050,641,728				1,050,641,728	1,050,641,000
森林環境譲与税基金	13,395,888				13,395,888	13,395,000
子ども・子育て応援基金	20,501,298				20,501,298	20,501,000
みどりの基金	82,790,448				82,790,448	82,790,000
文化振興基金	6,998,377				6,998,377	6,998,000
旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場跡地整備管理基金	5,338,850				5,338,850	5,338,000
高額療養費貸付基金	3,325,672				3,325,672	3,325,000
介護保険の特例居宅介護サービス等に係る費用の貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
合計	2,977,174,542				2,977,174,542	2,977,169,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
入学準備金貸付金	4,997,500	-	212,500	-	7,415,000
合計	4,997,500	-	212,500	-	7,415,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備貸付金	2,065,000	-
小計	2,065,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	41,945,129	▲ 5,424,366
固定資産税	42,810,909	▲ 5,536,329
軽自動車税	1,455,100	▲ 188,174
都市計画税	7,548,972	▲ 976,237
その他の未収金		
分担金・負担金	400,320	▲ 51,770
使用料・手数料	178,885	▲ 23,133
諸収入	38,111,338	▲ 4,928,578
小計	132,450,653	▲ 17,128,587
合計	134,515,653	▲ 17,128,587

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	140,000	-
小計	140,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	23,955,876	▲ 3,097,986
固定資産税	16,771,204	▲ 2,168,861
軽自動車税	898,178	▲ 116,153
都市計画税	2,937,959	▲ 379,938
その他の未収金		
分担金・負担金	847,360	▲ 109,581
使用料・手数料	104,200	▲ 13,475
諸収入	5,245,623	▲ 678,367
小計	50,760,400	▲ 6,564,361
合計	50,900,400	▲ 6,564,361

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他	
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	うち共同発行債		
【通常分】												
一般公共事業	1,372,486,716	202,907,257		14,024,182	625,152,534	574,664,000	158,646,000					
公営住宅建設												
災害復旧												
教育・福祉施設	1,709,162,925	164,359,241		68,452,301	720,373,552	597,137,072	251,600,000				71,600,000	
一般単独事業	8,213,807,247	745,530,234			4,102,468,391	3,233,954,656	213,578,000				663,806,200	
その他	1,059,731,984	164,567,332				285,578,000	6,064,000				768,089,984	
【特別分】												
臨時財政対策債	11,523,742,781	1,094,748,137		4,903,524,681	6,446,697,100	173,521,000						
減税補てん債	41,144,870	21,485,618		41,144,870								
退職手当債												
その他	307,071,284	91,516,606		79,179,110	47,547,902	166,630,272	13,714,000					
合計	24,227,147,807	2,485,114,425		5,106,325,144	11,942,239,479	5,031,485,000	643,602,000				1,503,496,184	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超		2.0%超 2.5%以下	(参考) 加重平均利率 33.10%
		1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下		
24,227,147,807	23,878,844,536	346,044,556	2,258,715		

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超		2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
		1年超 2年以内	2年超 3年以内						
24,227,147,807	2,485,114,425	2,519,668,384	2,360,483,752	2,068,054,734	1,733,114,659	7,322,452,527	4,604,092,860	1,134,166,466	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位:円)

区分	前期未残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	17,134,813	8,616,600	8,629,429	-	17,121,984
徴収不能引当金(短期)	13,130,489	-	2,007,426	4,558,011	6,565,052
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,768,498,476	358,190,209	158,874,975	-	2,967,813,710
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	344,027,459	372,014,223	344,027,459	-	372,014,223
合計	3,142,791,237	738,821,032	513,539,289	4,558,011	3,363,514,969

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	968,463,000	埼玉県中央広域事務組合に対する経費負担
	埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	772,056,946	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する経費負担
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	257,224,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	244,481,018	埼玉県市町村総合事務組合に対する経費負担
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	129,634,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	その他		1,141,287,068	
	計		3,513,146,032	
合計			3,513,146,032	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,741,810,944
		地方消費税清算金		1,676,808,000
		地方譲与税		188,562,000
		税交付金		302,734,000
		地方特例交付金		86,089,000
		地方交付税		3,740,213,000
		その他		267,431,103
		小計		17,003,648,047
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	173,195,000
			県支出金	29,535,000
			計	202,730,000
		経常的補助金	国庫支出金	5,269,788,380
			県支出金	1,794,076,036
			計	7,063,864,416
		小計		7,266,594,416
合計		24,270,242,463		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,663,652,583	7,063,864,416	173,521,000	14,870,473,463	2,555,793,704
有形固定資産等の増加	1,880,665,120	202,730,000	1,677,935,120	-	-
貸付金・基金等の増加	463,221,963	-	-	463,009,463	212,500
その他	-	-	-	-	-
合計	27,007,539,666	7,266,594,416	1,851,456,120	15,333,482,926	2,556,006,204

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	957,793,201
短期投資(現金同等物)	-
合計	957,793,201

2 全体財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,394,207,254	固定負債	46,069,649,190
有形固定資産	80,077,084,181	地方債等	26,518,798,403
事業用資産	40,490,967,496	長期未払金	-
土地	23,263,503,093	退職手当引当金	3,030,789,710
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,259,380,344	その他	16,520,061,077
建物減価償却累計額	-19,559,005,738	流動負債	3,490,186,232
工作物	794,545,153	1年内償還予定地方債等	2,895,031,483
工作物減価償却累計額	-377,469,900	未払金	102,835,691
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	397,316,714
航空機	-	預り金	69,474,870
航空機減価償却累計額	-	その他	25,527,474
その他	1,260,359,590	負債合計	49,559,835,422
その他減価償却累計額	-1,192,858,846	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,513,800	固定資産等形成分	85,182,602,035
インフラ資産	38,771,184,325	余剰分(不足分)	-48,674,426,859
土地	7,744,605,451	他団体出資等分	-
建物	637,366,888		
建物減価償却累計額	-268,080,167		
工作物	71,787,767,749		
工作物減価償却累計額	-41,458,663,060		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	328,187,464		
物品	2,033,972,355		
物品減価償却累計額	-1,219,039,995		
無形固定資産	1,471,137,238		
ソフトウェア	36,679,786		
その他	1,434,457,452		
投資その他の資産	1,845,985,835		
投資及び出資金	81,194,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,694,000		
その他	-		
長期延滞債権	403,152,163		
長期貸付金	4,997,500		
基金	1,395,370,870		
減債基金	-		
その他	1,395,370,870		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,728,698		
流動資産	2,673,803,344		
現金預金	705,941,041		
未収金	199,055,704		
短期貸付金	212,500		
基金	1,788,182,281		
財政調整基金	993,694,980		
減債基金	794,487,301		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,588,182		
繰延資産	-	純資産合計	36,508,175,176
資産合計	86,068,010,598	負債及び純資産合計	86,068,010,598

行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	39,013,331,427
業務費用	15,495,144,646
人件費	4,968,876,194
職員給与費	3,604,255,684
賞与等引当金繰入額	395,281,714
退職手当引当金繰入額	358,190,209
その他	611,148,587
物件費等	9,594,209,516
物件費	6,292,815,347
維持補修費	496,317,505
減価償却費	2,799,936,518
その他	5,140,146
その他の業務費用	932,058,936
支払利息	141,171,417
徴収不能引当金繰入額	25,099,941
その他	765,787,578
移転費用	23,518,186,781
補助金等	17,059,745,448
社会保障給付	6,446,286,912
その他	12,154,421
経常収益	1,697,787,515
使用料及び手数料	852,788,419
その他	844,999,096
純経常行政コスト	37,315,543,912
臨時損失	1,824,319
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,824,319
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,083,318
資産売却益	2,083,318
その他	-
純行政コスト	37,315,284,913

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,847,331,248	85,972,383,102	-49,125,051,854	-
純行政コスト(△)	-37,315,284,913		-37,315,284,913	-
財源	36,941,691,416		36,941,691,416	-
税金等	22,691,427,562		22,691,427,562	-
国県等補助金	14,249,110,662		14,249,110,662	-
本年度差額	-374,746,689		-374,746,689	-
固定資産等の変動(内部変動)		-757,456,163	757,456,163	
有形固定資産等の増加		2,253,040,499	-2,253,040,499	
有形固定資産等の減少		-2,861,377,205	2,861,377,205	
貸付金・基金等の増加		528,044,859	149,119,457	
貸付金・基金等の減少		-677,164,316	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	35,590,617	35,590,617		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-67,915,521	67,915,521	
本年度純資産変動額	-339,156,072	-789,781,067	450,624,995	-
本年度末純資産残高	36,508,175,176	85,182,602,035	-48,674,426,859	-

資金収支計算書 (CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,868,822,381
業務費用支出	12,353,510,913
人件費支出	4,582,714,555
物件費等支出	6,863,898,453
支払利息支出	141,171,417
その他の支出	765,726,488
移転費用支出	23,515,311,468
補助金等支出	17,001,416,448
社会保障給付支出	6,446,286,912
その他の支出	67,608,108
業務収入	37,311,262,023
税金等収入	21,793,046,122
国県等補助金収入	14,046,380,662
使用料及び手数料収入	845,827,204
その他の収入	626,008,035
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,442,439,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,534,640,187
公共施設等整備費支出	2,008,317,828
基金積立金支出	457,296,359
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,026,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,151,158,435
国県等補助金収入	209,823,400
基金取崩収入	604,408,316
貸付金元金回収収入	68,828,500
資産売却収入	2,083,318
その他の収入	266,014,901
投資活動収支	-1,383,481,752
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,000,455,491
地方債等償還支出	3,000,455,491
その他の支出	-
財務活動収入	2,448,921,000
地方債等発行収入	2,448,921,000
その他の収入	-
財務活動収支	-551,534,491
本年度資金収支額	-492,576,601
前年度末資金残高	1,129,042,772
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	636,466,171
前年度末歳計外現金残高	68,022,665
本年度歳計外現金増減額	1,452,205
本年度末歳計外現金残高	69,474,870
本年度末現金預金残高	705,941,041

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------|-----------|
| ア 建物 | 15 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 2 年～15 年 |
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

- | | |
|----------------|------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | 該当事項ありません。 |
| 3. 重要な後発事象 | 該当事項ありません。 |
| 4. 偶発債務 | 該当事項ありません。 |

5. 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
公共下水道事業会計	地方公営事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

① 範囲

令和 6 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (H)
事業用資産	60,358,136,039	1,445,277,168	183,111,227	61,620,301,980	21,129,334,484	963,621,870	40,490,967,496
土地	23,261,634,462	70,941,858	69,073,227	23,263,503,093	-	-	23,263,503,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,912,875,034	1,346,505,310	-	36,259,380,344	19,559,005,738	857,748,652	16,700,374,606
工作物	794,545,153	-	-	794,545,153	377,469,900	30,947,716	417,075,253
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,192,858,846	74,925,502	67,500,744
建設仮勘定	128,721,800	27,830,000	114,038,000	42,513,800	-	-	42,513,800
インフラ資産	79,920,488,761	585,473,918	8,035,127	80,497,927,552	41,726,743,227	1,615,967,403	38,771,184,325
土地	7,681,963,768	64,464,865	1,823,182	7,744,605,451	-	-	7,744,605,451
建物	634,616,887	2,750,001	-	637,366,888	268,080,167	18,747,332	369,286,721
工作物	71,432,481,024	355,332,175	45,450	71,787,767,749	41,458,663,060	1,597,220,071	30,329,104,689
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	171,427,082	162,926,877	6,166,495	328,187,464	-	-	328,187,464
物品	1,973,266,812	60,766,633	61,090	2,033,972,355	1,219,039,995	155,509,891	814,932,360
合計	142,251,891,612	2,091,517,719	191,207,444	144,152,201,887	64,075,117,706	2,735,099,164	80,077,084,181

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,598,429,098	20,132,220,994	2,492,305,329	1,144,519,040	664,898,047	134,048,366	14,324,546,622	40,490,967,496
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,329,858,345	23,263,503,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	134,542,079	4,993,388,188	858,126,360	853,838,753	116,680,466	48,361,897	9,695,436,863	16,700,374,606
工作物	1	145,402,570	7,215,001	3,359,403	596,700	0	260,501,578	417,075,253
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	67,160,706	-	-	-	-	340,036	67,500,744
建設仮勘定	-	-	-	-	4,104,000	-	38,409,800	42,513,800
インフラ資産	35,124,397,278	-	864,000	337,330	96,655,587	62,588,557	3,486,341,573	38,771,184,325
土地	6,827,384,837	-	864,000	337,330	-	20,554,701	895,464,583	7,744,605,451
建物	363,954,912	-	-	-	-	-	5,331,809	369,286,721
工作物	27,922,756,952	-	-	-	-	42,033,856	2,364,313,881	30,329,104,689
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,300,577	-	-	-	96,655,587	-	221,231,300	328,187,464
物品	423,986,164	1,162,460	22	11	5	1,141,013	388,642,685	814,932,360
合計	37,146,812,540	20,133,383,454	2,493,169,351	1,144,856,381	761,553,639	197,777,936	18,199,530,880	80,077,084,181

3 連結財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,470,667,609	固定負債	47,268,281,476
有形固定資産	91,258,947,175	地方債等	26,707,723,784
事業用資産	41,395,308,947	長期未払金	-
土地	23,414,697,968	退職手当引当金	4,010,455,961
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,483,704,637	その他	16,550,101,731
建物減価償却累計額	-21,066,245,607	流動負債	4,074,604,783
工作物	822,619,771	1年内償還予定地方債等	2,969,198,565
工作物減価償却累計額	-390,940,366	未払金	454,374,406
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,757,808
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	468,255,432
航空機	-	預り金	90,395,316
航空機減価償却累計額	-	その他	87,623,256
その他	1,260,359,590	負債合計	51,342,886,259
その他減価償却累計額	-1,192,858,846	【純資産の部】	
建設仮勘定	63,971,800	固定資産等形成分	97,348,635,224
インフラ資産	48,831,772,481	余剰分(不足分)	-48,326,656,899
土地	7,937,185,656	他団体出資等分	-
建物	1,136,152,222		
建物減価償却累計額	-607,396,827		
工作物	89,295,383,323		
工作物減価償却累計額	-49,667,693,691		
その他	1,598,512,634		
その他減価償却累計額	-1,204,808,922		
建設仮勘定	344,438,086		
物品	2,944,418,005		
物品減価償却累計額	-1,912,552,258		
無形固定資産	1,477,706,743		
ソフトウェア	43,065,786		
その他	1,434,640,957		
投資その他の資産	2,734,013,691		
投資及び出資金	11,128,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	9,628,000		
その他	-		
長期延滞債権	403,152,163		
長期貸付金	4,997,500		
基金	2,349,844,530		
減債基金	-		
その他	2,349,844,530		
その他	3,620,196		
徴収不能引当金	-38,728,698		
流動資産	4,894,196,975		
現金預金	2,559,935,267		
未収金	445,267,163		
短期貸付金	212,500		
基金	1,877,755,115		
財政調整基金	1,083,267,814		
減債基金	794,487,301		
棚卸資産	14,857,009		
その他	20,468,860		
徴収不能引当金	-24,298,939		
繰延資産	-	純資産合計	49,021,978,325
資産合計	100,364,864,584	負債及び純資産合計	100,364,864,584

行政コスト計算書 (P L)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	49,458,119,466
業務費用	18,258,097,452
人件費	6,443,301,827
職員給与費	4,594,006,495
賞与等引当金繰入額	464,648,381
退職手当引当金繰入額	429,224,463
その他	955,422,488
物件費等	10,871,253,341
物件費	6,903,269,935
維持補修費	634,378,960
減価償却費	3,315,255,492
その他	18,348,954
その他の業務費用	943,542,284
支払利息	143,285,427
徴収不能引当金繰入額	25,793,866
その他	774,462,991
移転費用	31,200,022,014
補助金等	15,242,605,487
社会保障給付	15,911,901,770
その他	45,514,757
経常収益	3,098,886,062
使用料及び手数料	2,195,628,709
その他	903,257,353
純経常行政コスト	46,359,233,404
臨時損失	10,268,649
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,824,320
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,444,329
臨時利益	2,434,318
資産売却益	2,434,318
その他	-
純行政コスト	46,367,067,735

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	49,346,245,929	98,085,061,044	-48,738,815,115	-
純行政コスト(△)	-46,367,067,735		-46,367,067,735	-
財源	46,036,385,135		46,036,385,135	-
税収等	30,650,192,374		30,650,192,374	-
国県等補助金	15,386,192,761		15,386,192,761	-
本年度差額	-330,682,600		-330,682,600	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	35,590,617			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-29,175,621			-
その他	-			
本年度純資産変動額	-324,267,604	-736,425,820	412,158,216	-
本年度末純資産残高	49,021,978,325	97,348,635,224	-48,326,656,899	-

注記

1. 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を統一的な基準による地方公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例 連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上尾桶川伊奈衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.36%
桶川北本水道事業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.54%
埼玉県央広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.56%
埼玉市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.57%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
社会福祉法人桶川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人桶川市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	-

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	62,736,314,028	1,493,237,168	184,197,430	64,045,353,766	22,650,044,819	998,671,034	41,395,308,947
土地	23,412,991,091	70,941,858	69,234,981	23,414,697,968	-	-	23,414,697,968
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,111,585,094	1,373,013,310	893,767	38,483,704,637	21,066,245,607	891,477,202	17,417,459,030
工作物	822,650,453	-	30,682	822,619,771	390,940,366	32,268,330	431,679,405
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,192,858,846	74,925,502	67,500,744
建設仮勘定	128,727,800	49,282,000	114,038,000	63,971,800	-	-	63,971,800
インフラ資産	97,749,201,467	1,048,519,973	84,562,152	98,713,159,288	50,275,090,517	1,977,810,974	48,438,068,771
土地	7,874,690,589	64,464,865	1,969,798	7,937,185,656	-	-	7,937,185,656
建物	1,133,781,959	2,750,001	379,738	1,136,152,222	607,396,827	27,895,107	528,755,395
工作物	88,541,088,986	815,672,420	61,378,082	89,295,383,324	49,667,693,690	1,949,915,867	39,627,689,634
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	199,639,933	165,632,687	20,834,534	344,438,086	-	-	344,438,086
物品	4,434,069,894	170,748,672	61,887,928	4,542,930,638	3,117,349,915	225,935,335	1,425,580,723
合計	164,919,585,389	2,712,505,813	330,647,510	167,301,443,692	76,042,485,251	3,202,417,343	91,258,958,441

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,598,429,098	20,132,220,994	2,492,305,329	1,187,057,491	664,898,047	995,851,366	14,324,546,622	41,395,308,947
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	290,351,759	543,516,881	233,850,469	4,329,858,345	23,414,697,968
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	134,542,079	4,993,388,188	858,126,360	890,126,177	116,680,466	729,158,897	9,695,436,863	17,417,459,030
工作物	1	145,402,570	7,215,001	6,579,555	596,700	11,384,000	260,501,578	431,679,405
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	67,160,706	-	-	-	-	340,036	67,500,744
建設仮勘定	-	-	-	-	4,104,000	21,458,000	38,409,800	63,971,800
インフラ資産	44,791,281,724	-	864,000	337,330	96,655,587	62,588,557	3,486,341,573	48,438,068,771
土地	7,019,965,042	-	864,000	337,330	-	20,554,701	895,464,583	7,937,185,656
建物	523,423,586	-	-	-	-	-	5,331,809	528,755,395
工作物	37,221,341,897	-	-	-	-	42,033,856	2,364,313,881	39,627,689,634
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,551,199	-	-	-	96,655,587	-	221,231,300	344,438,086
物品	845,044,119	1,162,462	3,853,174	10,451,345	5	176,383,013	388,686,605	1,425,580,723
合計	47,234,754,941	20,133,383,456	2,497,022,503	1,197,846,166	761,553,639	1,234,822,936	18,199,574,800	91,258,958,441

連結精算表(BS)

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計	福川北本 水道事業団	上尾福川伊奈 衛生組合	埼玉県広域 事務組合
【資産の部】									
固定資産	61,109,937	212,722	21,885,872	181,569	4,107	83,394,207	10,088,126	52,990	1,577,290
有形固定資産	59,644,751	0	20,432,333	0	0	80,077,084	10,087,942	52,990	1,037,045
事業用資産	40,490,967	0	0	0	0	40,490,967	0	42,538	861,803
土地	23,263,503	0	0	0	0	23,263,503	0	3,031	148,164
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,259,380	0	0	0	0	36,259,380	0	721,698	1,502,626
建物減価償却累計額	-19,559,006	0	0	0	0	-19,559,006	0	-685,411	-821,829
工作物	794,545	0	0	0	0	794,545	0	12,663	15,412
工作物減価償却累計額	-377,470	0	0	0	0	-377,470	0	-9,442	-4,028
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,260,360	0	0	0	0	1,260,360	0	0	0
その他減価償却累計額	-1,192,859	0	0	0	0	-1,192,859	0	0	0
建設仮勘定	42,514	0	0	0	0	42,514	0	0	21,458
インフラ資産	18,762,837	0	20,008,347	0	0	38,771,184	10,060,588	0	0
土地	7,572,375	0	172,231	0	0	7,744,605	192,580	0	0
建物	488,662	0	148,705	0	0	637,367	498,785	0	0
建物減価償却累計額	-231,046	0	-37,034	0	0	-268,080	-339,317	0	0
工作物	47,702,649	0	24,085,119	0	0	71,787,768	17,507,616	0	0
工作物減価償却累計額	-37,090,173	0	-4,368,490	0	0	-41,458,663	-8,209,031	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1,598,513	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-1,204,809	0	0
建設仮勘定	320,371	0	7,817	0	0	328,187	16,251	0	0
物品	1,373,064	0	659,912	996	0	2,033,972	140,273	88,952	658,359
物品減価償却累計額	-982,117	0	-235,926	-996	0	-1,219,040	-112,919	-78,501	-483,117
無形固定資産	18,223	0	1,452,914	0	0	1,471,137	184	0	6,386
ソフトウェア	18,223	0	1,456	0	0	36,880	0	0	6,386
その他	0	0	1,434,457	0	0	1,434,457	184	0	0
投資その他の資産	1,446,962	212,722	625	181,569	4,107	1,845,986	0	0	533,859
投資及び出資金	80,569	0	625	0	0	81,194	0	0	0
有価証券	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0	0
出資金	79,069	0	625	0	0	79,694	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	189,526	196,936	0	10,467	6,224	403,152	0	0	0
長期貸付金	4,998	0	0	0	0	4,998	0	0	0
基金	1,188,992	31,560	0	174,819	0	1,395,371	0	0	533,859
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,188,992	31,560	0	174,819	0	1,395,371	0	0	533,859
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-17,122	-15,774	0	-3,716	-2,117	-38,729	0	0	0
流動資産	2,136,539	139,465	156,082	238,464	3,253	2,673,803	1,723,820	31,114	100,412
現金預金	311,778	63,377	93,081	237,697	8	705,941	1,487,609	4,067	45,035
資金	242,303	63,377	93,081	237,697	8	636,466	1,487,609	4,067	45,035
歳計外現金	69,475	0	0	0	0	69,475	0	0	0
未収金	42,931	81,460	63,000	5,399	6,266	199,056	206,678	0	0
短期貸付金	213	0	0	0	0	213	0	0	0
基金	1,788,182	0	0	0	0	1,788,182	0	27,048	55,377
財政調整基金	993,695	0	0	0	0	993,695	0	27,048	55,377
減債基金	794,487	0	0	0	0	794,487	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	14,857	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	19,387	0	0
徴収不能引当金	-6,565	-5,372	0	-4,631	-3,020	-19,588	-4,711	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	63,246,476	352,187	22,041,954	420,033	7,360	86,068,011	11,811,946	84,104	1,677,702
【負債の部】									
固定負債	24,727,788	5,639	21,278,885	47,515	9,822	46,069,649	165,820	16,492	903,724
地方債等	21,742,033	0	4,776,765	0	0	26,518,798	17,573	0	171,352
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,967,814	5,639	0	47,515	9,822	3,030,790	121,977	16,492	728,615
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,941	0	16,502,120	0	0	16,520,061	26,270	0	3,757
流動負債	2,959,845	6,174	508,053	12,084	4,030	3,490,186	390,521	1,829	106,457
1年内償還予定地方債等	2,485,114	0	409,917	0	0	2,895,031	24,460	0	49,707
未払金	7,714	1,627	90,906	1,233	1,356	102,836	290,000	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	372,014	4,547	7,230	10,851	2,674	397,317	14,545	1,523	54,804
預り金	69,475	0	0	0	0	69,475	1,366	306	0
その他	25,527	0	0	0	0	25,527	60,150	0	1,946
負債合計	27,687,634	11,813	21,786,937	59,599	13,852	49,559,835	556,341	18,321	1,010,181
【純資産の部】									
固定資産等形成分	62,898,331	212,722	21,885,872	181,569	4,107	85,182,602	10,088,126	80,037	1,632,667
剰余分(不足分)	-27,339,489	127,652	-21,630,856	178,865	-10,599	-48,674,427	1,167,479	-14,255	-965,146
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	35,558,842	340,374	255,016	360,435	-6,492	36,508,175	11,255,605	65,783	667,521
負債及び純資産合計	63,246,476	352,187	22,041,954	420,033	7,360	86,068,011	11,811,946	84,104	1,677,702

埼玉県市町村 総合事務組合	彩の国さいたま ひとづくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	公益財団法人 桐川市 施設管理公社	社会福祉法人 桐川市社会福祉 協働会	連結会計 (単純合算)	連結会計相殺	連結会計
14	19	222,761	68,717	136,610	95,540,734	-70,066	95,470,668
14	19	0	0	3,853	91,258,947	0	91,258,947
0	0	0	0	0	41,395,309	0	41,395,309
0	0	0	0	0	23,414,698	0	23,414,698
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	38,483,705	0	38,483,705
0	0	0	0	0	-21,066,246	0	-21,066,246
0	0	0	0	0	822,620	0	822,620
0	0	0	0	0	-390,940	0	-390,940
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,260,360	0	1,260,360
0	0	0	0	0	-1,192,859	0	-1,192,859
0	0	0	0	0	63,972	0	63,972
0	0	0	0	0	48,831,772	0	48,831,772
0	0	0	0	0	7,937,186	0	7,937,186
0	0	0	0	0	1,136,152	0	1,136,152
0	0	0	0	0	-607,397	0	-607,397
0	0	0	0	0	89,295,383	0	89,295,383
0	0	0	0	0	-49,667,694	0	-49,667,694
0	0	0	0	0	1,598,513	0	1,598,513
0	0	0	0	0	-1,204,809	0	-1,204,809
0	0	0	0	0	344,438	0	344,438
71	51	0	2,120	20,620	2,944,418	0	2,944,418
-57	-32	0	-2,120	-16,767	-1,912,552	0	-1,912,552
0	0	0	0	0	1,477,707	0	1,477,707
0	0	0	0	0	43,066	0	43,066
0	0	0	0	0	1,434,641	0	1,434,641
0	0	222,761	68,717	132,757	2,804,080	-70,066	2,734,014
0	0	0	0	0	81,194	-70,066	11,128
0	0	0	0	0	1,500	0	1,500
0	0	0	0	0	79,694	-70,066	9,628
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	403,152	0	403,152
0	0	0	0	0	4,998	0	4,998
0	0	222,761	68,717	129,137	2,349,845	0	2,349,845
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	222,761	68,717	129,137	2,349,845	0	2,349,845
0	0	0	0	3,620	3,620	0	3,620
0	0	0	0	0	-38,729	0	-38,729
3,228	4,348	120,717	59,796	176,958	4,894,197	0	4,894,197
53	375	118,992	32,735	165,128	2,559,935	0	2,559,935
53	375	118,992	32,735	165,128	2,490,460	0	2,490,460
0	0	0	0	0	69,475	0	69,475
0	0	1,724	26,919	10,890	445,267	0	445,267
0	0	0	0	0	213	0	213
3,175	3,973	0	0	0	1,877,755	0	1,877,755
3,175	3,973	0	0	0	1,083,268	0	1,083,268
0	0	0	0	0	794,487	0	794,487
0	0	0	0	0	14,857	0	14,857
0	0	0	141	941	20,469	0	20,469
0	0	0	0	0	-24,299	0	-24,299
0	0	0	0	0	0	0	0
3,242	4,367	343,478	128,512	313,568	100,434,931	-70,066	100,364,865
812	0	0	6,274	105,510	47,268,281	0	47,268,281
0	0	0	0	0	26,707,724	0	26,707,724
0	0	0	0	0	0	0	0
799	0	0	6,274	105,510	4,010,456	0	4,010,456
0	0	0	0	0	0	0	0
14	0	0	0	0	16,550,102	0	16,550,102
42	50	11	52,407	33,101	4,074,605	0	4,074,605
0	0	0	0	0	2,969,199	0	2,969,199
0	0	0	34,398	27,141	454,374	0	454,374
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	4,697	61	4,758	0	4,758
0	0	0	0	0	0	0	0
21	46	0	0	0	468,255	0	468,255
22	4	11	13,312	5,900	90,395	0	90,395
0	0	0	0	0	87,623	0	87,623
855	50	11	58,681	138,611	51,342,886	0	51,342,886
3,189	3,992	222,761	68,717	136,610	97,418,701	-70,066	97,348,635
-802	325	120,705	1,115	38,348	-48,326,657	0	-48,326,657
0	0	0	0	0	0	0	0
2,387	4,317	343,466	69,832	174,958	49,092,044	-70,066	49,021,978
3,242	4,367	343,478	128,512	313,568	100,434,931	-70,066	100,364,865

連結精算表(PL)

単位:千円

	一般会計等	国庫債確保料 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
経費費用	256,18,936	6,656,809	1,533,263	6,280,020	1,262,204	-2,337,900	39,013,331
業務費用	13,770,715	165,688	1,240,659	201,367	1,167,716	0	15,495,145
人件費	4,703,148	52,690	59,111	126,284	27,683	0	4,968,876
職員給与	3,985,379	45,243	44,355	94,541	24,738	0	3,604,256
賞与等引当金繰入額	372,014	4,547	5,195	10,851	2,674	0	395,282
退職手当引当金繰入額	358,190	0	0	0	0	0	358,190
その他	577,565	2,900	9,560	20,872	251	0	611,149
物件費等	8,226,820	101,350	1,106,720	72,345	86,974	0	9,594,219
物件賃借料	591,172	101,350	1,203,944	72,345	86,974	0	6,282,815
賃借料	18,673	0	982,964	0	0	0	6,667,672
減価償却費	4,878	0	282	0	0	0	2,793,932
その他	840,747	11,648	748,229	2,757	2,078	0	932,059
支払利息	67,584	0	73,587	0	0	0	141,171
徴収不能引当金繰入額	8,617	11,648	0	2,757	2,078	0	25,100
移転費用	764,546	0	1,241	0	0	0	765,788
補助金等	11,848,221	6,491,121	292,603	6,078,653	1,145,489	-2,337,900	23,518,187
社会保険給付	35,13,146	6,491,121	292,589	6,005,413	1,144,335	-386,858	17,059,745
災害計への繰入金	6,446,071	0	216	0	0	0	6,446,287
経費戻金	1,878,018	0	0	73,024	0	-1,951,042	0
繰越利益	95,922	0	602,222	1,432,841	1,164	0	1,215
繰越利益	250,685	0	602,104	1,432,841	68,808	-1,397,356	1,697,784
使用料及び手数料	704,340	36,249	1,432,841	68,808	0	0	844,999
その他	24,663,912	6,620,559	931,041	4,847,179	1,193,397	-840,544	37,315,544
繰越引当金繰入額	1,824	0	0	0	0	0	1,824
資産除却損	1,824	0	0	0	0	0	1,824
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,083	0	0	0	0	0	2,083
繰越利益	2,083	0	0	0	0	0	2,083
その他	0	0	0	0	0	0	0
繰行取引金	24,663,653	6,620,559	931,041	4,847,179	1,193,397	-840,544	37,315,285

単位:千円

	全体会計	梅川町本 水道事業	上層梅川町本 衛生組合	埼玉県広域 事務組合	埼玉市町村 総合事務組合	市の国さいたま ひびき 広域事務	埼玉県 梅川町 広域事務組合	公益財団法人 梅川町 廣域事務組合	社会福祉法人 梅川町社会福祉 協会の会	運輸会社 (株)梅川	運輸会社相殺	運輸会計
経費費用	39,013,331	1,395,123	1,065,208	59,751	1,243	1,678	9,702,361	314,428	302,327	52,245,550	-2,797,431	49,458,119
業務費用	15,495,145	1,372,054	1,056,895	57,552	580	1,621	83,908	662,106	644,791	19,052,188	-794,080	18,258,097
人件費	4,968,876	148,859	863,041	18,590	387	836	157	244,731	197,874	6,443,302	0	6,443,302
職員給与	3,604,256	110,298	744,457	16,112	297	775	0	23,581	84,220	4,594,006	0	4,594,006
賞与等引当金繰入額	395,282	12,974	54,804	1,523	20	46	0	924	0	464,648	0	464,648
退職手当引当金繰入額	358,190	0	0	0	20	0	0	0	81,935	429,224	0	429,224
その他	611,149	25,687	1,816	955	0	15	157	220,225	95,518	955,422	0	955,422
物件費等	9,594,219	1,219,842	38,809	193,228	242	784	83,679	43,724	97,327	11,665,344	-794,090	10,871,253
物件賃借料	6,292,815	657,269	23,552	112,298	231	777	83,679	43,621	93,120	7,697,360	-794,090	6,903,270
賃借料	2,799,937	455,745	7,947	71,183	192	0	0	2,622	1,857	634,379	0	634,379
減価償却費	932,059	3,353	626	153	0	0	72	152	7,126	3,315,255	0	3,315,255
その他	141,171	1,824	585	1	0	0	0	0	0	143,542	0	143,542
支払利息	25,100	647	0	0	0	0	0	0	47	25,794	0	25,794
徴収不能引当金繰入額	25,100	1,179	153	41	0	1	72	152	7,078	774,463	0	774,463
移転費用	765,788	13,069	8,313	1,199	682	57	9,618,453	31,322	12,101	33,203,363	-2,003,341	31,200,022
補助金等	17,059,745	13,009	1,142	7,749	631	56	15,239,56	564	10,211	17,245,946	-2,003,341	15,242,605
社会保険給付	6,446,287	0	0	0	0	0	9,465,614	0	0	15,911,902	0	15,911,902
災害計への繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経費戻金	12,154	60	504	31	0	0	0	30,758	1,890	45,515	0	45,515
繰越利益	1,697,788	1,319,723	32,515	192	192	2,006	10,161	713,428	116,977	3,692,976	-794,090	3,098,886
繰越利益	844,999	1,314,568	4,266	266	192	2,006	10,161	713,428	116,977	4,697,348	-794,090	2,803,259
繰越利益	37,315,285	65,400	1,032,633	1,051	1,051	-328	9,682,200	713,428	197,451	48,362,574	-2,003,341	46,359,233
繰越引当金繰入額	1,824	7,408	0	0	0	0	10,269	0	1,036	10,269	0	10,269
資産除却損	1,824	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,824
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,408	0	351	0	0	0	0	0	1,036	8,444	0	8,444
繰越利益	2,083	0	0	0	0	0	0	0	0	2,434	0	2,434
繰越利益	2,083	0	351	0	0	0	0	0	0	2,434	0	2,434
その他	0	72,808	1,032,342	58,563	1,091	-328	9,682,200	713,428	198,487	48,370,408	-2,003,341	46,367,068
繰行取引金	37,315,285	72,808	1,032,342	58,563	1,091	-328	9,682,200	713,428	198,487	48,370,408	-2,003,341	46,367,068

連結精算表(NW)

単位：千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	35,916,661	280,927	237,293	427,314	-14,864	0	36,847,331
純行政コスト(△)	-24,863,653	-6,620,559	-931,041	-4,847,179	-1,193,397	940,544	-37,315,285
財源	24,270,242	6,680,007	948,765	4,780,300	1,201,768	-940,544	36,940,538
税収等	17,003,848	1,935,973	935,265	2,555,318	1,201,768	-940,544	22,691,428
国県等補助金	7,266,594	4,744,034	13,500	2,224,982	0	0	14,249,111
本年度差額	-393,410	59,448	17,723	-66,879	8,372	0	-374,747
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	35,591	0	0	0	0	0	35,591
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	-357,820	59,448	17,723	-66,879	8,372	0	-339,156
本年度末純資産残高	35,558,842	340,374	255,016	360,435	-6,492	0	36,508,175

単位：千円

	全体会計	桶川北本 水道事業団	上尾桶川伊奈 衛生組合	埼玉県中央広域 事務組合	埼玉県市町村 総合事務組合	彩の国さいたま ひらびり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	公益財団法人 桶川市 施設管理公社	社会福祉法人 桶川市社会福祉 協議会	連結会計 (単体合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	36,847,331	11,189,363	69,744	670,752	2,470	3,989	404,994	69,832	157,836	49,416,312	-70,066	49,346,246
純行政コスト(△)	-37,315,285	-72,808	-58,563	-1,032,342	-1,051	328	-9,692,200	0	-198,487	-48,370,408	2,003,341	-46,367,068
財源	36,840,538	161,500	54,688	1,031,147	690	0	9,637,411	0	213,751	48,039,726	-2,003,341	46,036,385
税収等	22,691,428	160,631	54,688	1,031,140	690	0	6,594,997	0	116,619	30,650,192	0	30,650,192
国県等補助金	14,249,111	869	0	7	0	0	3,042,414	0	97,132	17,389,533	-2,003,341	15,386,193
本年度差額	-374,747	88,692	-3,875	-1,195	-361	328	-54,789	0	15,264	-330,683	0	-330,683
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	35,591	0	0	0	0	0	0	0	0	35,591	0	35,591
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	-22,450	-86	-2,036	278	0	-6,738	0	1,857	-29,176	0	-29,176
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	-339,156	66,242	-3,982	-3,231	-83	328	-61,627	0	17,121	-324,268	0	-324,268
本年度末純資産残高	36,508,175	11,255,605	65,763	667,521	2,387	4,317	343,466	69,832	174,958	49,092,044	-70,066	49,021,978

連結精算表(CF)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】							
業務支出	23,478,397	6,845,230	550,475	6,275,797	1,259,697	-2,340,775	35,868,822
業務費用支出	11,630,177	154,110	257,872	197,144	1,142,099	0	12,333,511
人件費支出	4,316,971	52,759	60,951	124,799	27,235	0	4,582,715
物件費等支出	6,481,075	101,350	122,154	72,345	86,974	0	6,863,898
支払利息支出	67,584	0	73,587	0	0	0	141,171
その他の支出	764,546	1,180	1,180	0	0	0	765,726
移転費用支出	11,848,221	6,491,121	292,603	6,078,653	1,145,489	-2,340,775	23,515,311
補助金等支出	3,513,146	6,491,121	292,589	6,005,413	1,144,335	-445,187	17,001,416
社会保険給付支出	6,446,071	0	0	216	0	0	6,446,287
会計への繰出支出	1,878,018	0	0	73,024	0	-1,895,588	55,454
その他の支出	10,986	0	15	0	1,154	0	12,154
業務収入	24,883,212	6,621,219	716,341	6,175,358	1,255,907	-2,340,775	37,311,262
税収等収入	17,022,724	1,860,639	107,581	2,546,091	1,195,401	-939,391	21,793,046
国庫等補助金収入	7,063,864	4,744,034	13,500	2,224,982	0	0	14,046,381
使用料及び手数料収入	250,685	0	595,142	0	0	0	845,827
その他の収入	545,939	16,545	118	1,404,285	60,506	-1,401,385	626,008
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	1,404,815	-24,012	165,866	-100,439	-3,790	0	1,442,440
【投資活動収支】							
投資活動支出	2,123,418	63	346,399	64,760	0	0	2,534,640
公共施設等整備費支出	1,661,919	0	346,399	0	0	0	2,008,318
基金積立金支出	392,473	63	0	64,760	0	0	457,296
投資及び貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	69,026	0	0	0	0	0	69,026
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	738,868	0	273,108	139,182	0	0	1,151,158
国庫等補助金収入	202,730	0	7,093	0	0	0	209,823
基金取崩収入	465,226	0	0	139,182	0	0	604,408
貸付金元金回収収入	68,829	0	0	0	0	0	68,829
資産売却収入	2,083	0	266,015	0	0	0	2,083
その他の収入	0	0	0	0	0	0	266,015
投資活動収支	-1,384,550	-63	-73,291	74,422	0	0	-1,383,482
【財務活動収支】							
財務活動支出	2,577,106	0	423,350	0	0	0	3,000,455
地方債等償還支出	2,577,106	0	423,350	0	0	0	3,000,455
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	2,102,621	0	346,300	0	0	0	2,448,921
地方債等発行収入	2,102,621	0	346,300	0	0	0	2,448,921
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	-474,485	0	-77,050	0	0	0	-551,534
本年度資金収支額	-454,220	-24,075	15,525	-26,017	-3,790	0	-492,577
前年度末資金残高	696,524	87,452	77,556	263,713	3,798	0	1,129,043
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	242,303	63,377	93,081	237,697	8	0	636,466
前年度末歳計外現金残高	68,023	0	0	0	0	0	68,023
本年度歳計外現金増減額	1,452	0	0	0	0	0	1,452
本年度末歳計外現金残高	69,475	0	0	0	0	0	69,475
本年度末預金預金残高	311,778	63,377	93,081	237,697	8	0	705,941

